

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成16年～	根拠法令・例規等	放課後児童健全育成等実施要綱
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしきあふれるまちづくり	問 合 先 担 当 課 (室) こども課 職・氏名 子育て支援係長 堀川郁馬 電話 0869-64-1853 このシート作成に要した時間 4.0 時間
	中項目	基本施策	01	やさしきあふれるまちづくり	
	小項目	施策	01	子育て支援	
事務事業名		07	放課後児童クラブ事業		

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	放課後の保育に欠ける小学生1年生から3年生の児童	
目的 (何のために)	保護者の就労により放課後の保育に欠ける小学生低学年の児童の健全育成を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	放課後の家庭教育に欠ける児童が安全に家庭的な雰囲気の中で過ごすことができ健やかな環境ができる。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		
	放課後児童クラブ運営委託事業	保護者が仕事等により、昼間家庭にいないおおむね10歳未満の小学生に対して授業終了後に学校の空教室等で、さまざまな遊びや生活の場を提供する。 市内11箇所実施		
	放課後児童クラブ施設維持補修事業	放課後児童クラブ施設の維持補修		

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	必要人員	人	15,342	18,392	21,963
	事業費	必要人員	人	0.46人	0.49人	0.79人
	事業費	必要人員	人	3,298	3,902	6,432
	事業費	必要人員	人	18,640	22,294	28,395
	財源	国・県支出金	千円	8,358	10,679	11,983
		受益者負担	千円			
		繰入金	千円			
		その他()	千円			
	一般財源	千円	10,282	11,615	16,412	
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
	結果指標名	説明	クラブ開設数			
	結果指標量		11	11	11	
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	18,640,000	22,294,000	28,395,000	
単位当たりコスト	円	1,694,545	2,026,727	2,581,364		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成24年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
クラブ開設数	目標値(A)		11	11	11	11
	実績値(B)		11	11	11	到達目標値
	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
成果指標設定の考え方・式や説明						
クラブ開設数。原則、小学校に1クラブ開設。						

事務事業の評価	該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
効率性の評価	コスト	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度		

進行年度(H25年度)の改革改善内容	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	国の方では、平成25年度から4年生以上の受け入れを補助要件に盛り込みを検討していることから各クラブに知らしめ、指示ができる前に体制等を整える必要がある。							

総合評価	今後地域へのニーズに応じた開設が必要。開設の多くは小学校の空き教室であり、諸課題の解決には、教育委員会の協議が必要となる。また、利用者が小学校児童であるので教育委員会の積極的な関与が必要と考えられる。また教育委員会主導で実施する「放課後児童こどもプラン」の実施について検討する必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
------	--	--

平成26年度の方向性・取組目標	方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	全放課後児童の全学年を対象とした総合的な放課後児童クラブ事業に向けて教育委員会と連携を図り、放課後における全ての児童の健全で健やかな成長を支援する。							

事業の目的やその数値目標
ある成果指標に留意しな